

平成16年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成16年5月7日

上場会社名 三井造船株式会社

上場取引所 東1部、大1部、名1部、福、札

コード番号 7003

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mes.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 元山 登雄

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 川合 学 (03)3544-3210

決算取締役会開催日 平成16年5月7日(金)

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月25日(金)

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1.平成16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

## (1)経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	257,170	(15.4)	7,552	(45.2)	5,434	(54.8)	4,256	(76.0)
15年3月期	303,827	(5.8)	13,784	(17.1)	12,034	(38.9)	2,418	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	5.13	-	4.0	1.2	2.1
15年3月期	2.91	-	2.4	2.4	4.0

(注) 期中平均株式数 16年3月期 830,345,962株 15年3月期 830,718,533株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	2 50	0 00	2 50	2,075	48.8	1.8
15年3月期	2 50	0 00	2 50	2,076	85.8	2.1

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	461,644	114,160	24.7	137.50
15年3月期	478,061	100,326	21.0	120.81

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 830,254,474株 15年3月期 830,453,461株

期末自己株式数 16年3月期 732,702株 15年3月期 533,715株

## 2.平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	130,000	2,000	1,500	-	-	-
通期	300,000	7,000	3,000	-	2~3円	2~3円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 61銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報における仮定を前提としていますので、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位百万円)

科目	期別	当期末 (平 16.3.31 現在)		前期末 (平 15.3.31 現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		187,937	40.7	207,873	43.5	19,935
現金預金		23,891		8,965		14,926
受取手形		2,461		3,449		988
売掛金		80,796		117,149		36,352
製品		1,633		1,713		79
原材料及び貯蔵品		1,558		2,027		468
半成品		58,142		48,536		9,606
前渡金		4,048		5,839		1,791
繰延税金資産		4,197		6,968		2,770
未収入金		5,810		7,037		1,227
未収還付法人税等		-		235		235
その他の		6,053		6,811		757
貸倒引当金		657		861		204
固定資産		273,707	59.3	270,188	56.5	3,519
1.有形固定資産		156,298	33.8	157,762	33.0	1,464
建物		18,143		18,570		426
構築物		8,219		8,203		15
ドック船		1,828		1,925		96
機械装置		11,215		10,799		415
船舶		10		12		2
車両運搬具		129		127		1
工具器具備品		1,591		1,745		154
土地		111,094		111,118		23
建設仮勘定		4,067		5,260		1,193
2.無形固定資産		1,714	0.4	1,767	0.4	52
特許権		275		423		148
ソフトウェア		1,117		999		118
その他の		322		344		22
3.投資その他の資産		115,693	25.1	110,657	23.1	5,035
投資有価証券		54,201		39,725		14,476
関係会社株		36,411		38,742		2,331
長期貸付金		4,155		3,367		788
繰延税金資産		16,496		24,681		8,185
その他の		5,099		5,166		66
貸倒引当金		671		1,026		355
資産合計		461,644	100.0	478,061	100.0	16,416

(単位百万円)

科目	当期末 (平 16.3.31 現在)		前期末 (平 15.3.31 現在)		増 減
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
( 負債の部 )					
流動負債	225,861	48.9	244,877	51.2	19,015
支払手形	18,915		15,852		3,062
買掛金	55,497		64,808		9,311
短期借入金	81,130		88,269		7,138
1年以内に償還予定の社債	6,000		10,000		4,000
未払金	2,243		1,390		853
未払法人税等	493		51		442
未払費用	7,797		8,964		1,167
前受金	41,436		37,623		3,813
預り金	8,793		13,821		5,027
保証工事引当金	3,348		3,393		45
その他	206		703		497
固定負債	121,621	26.4	132,856	27.8	11,235
社債	19,000		25,000		6,000
長期借入金	51,377		48,987		2,389
退職給付引当金	28,509		36,327		7,817
役員退職慰労引当金	624		665		41
関係会社損失引当金	621		365		255
再評価に係る繰延税金負債	20,518		20,512		6
その他	970		998		28
負債合計	347,483	75.3	377,734	79.0	30,251
( 資本の部 )					
資本金	44,384	9.6	44,384	9.3	-
資本剰余金	18,154	3.9	18,154	3.8	-
1. 資本準備金	18,154		18,154		-
利益剰余金	14,919	3.2	12,748	2.6	2,171
1. 当期末処分利益	14,919		12,748		2,171
土地再評価差額金	29,526	6.4	29,517	6.2	8
その他有価証券評価差額金	7,265	1.6	4,418	0.9	11,683
自己株式	89	0.0	59	0.0	29
資本合計	114,160	24.7	100,326	21.0	13,834
負債・資本合計	461,644	100.0	478,061	100.0	16,416

1. 有形固定資産の減価償却累計額	145,075 百万円	145,442 百万円	366 百万円
2. 保証債務	34,838 百万円	33,171 百万円	1,666 百万円

損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	当 期 (平15.4.1~平16.3.31)		前 期 (平14.4.1~平15.3.31)		増 減
		金額	百分比	金額	百分比	
売 上 高		257,170	100.0	303,827	100.0	46,657
売 上 原 価		230,954	89.8	271,232	89.3	40,277
売 上 総 利 益		26,215	10.2	32,595	10.7	6,380
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		18,662	7.3	18,810	6.2	148
営 業 利 益		7,552	2.9	13,784	4.5	6,231
営 業 外 収 益		4,845	1.9	4,668	1.5	176
受 取 利 息		835		1,087		251
受 取 配 当 金		2,091		3,475		1,383
有 価 証 券 売 却 益		1,216		-		1,216
そ の 他		701		106		595
営 業 外 費 用		6,963	2.7	6,419	2.1	544
支 払 利 息		2,032		2,637		605
社 債 利 息		464		619		154
退職給付債務会計基準変更等異動額		1,769		1,769		-
有 価 証 券 売 却 損		-		200		200
そ の 他		2,697		1,192		1,505
経 常 利 益		5,434	2.1	12,034	3.9	6,599
特 別 利 益		4,395	1.7	151	0.1	4,243
関係会社株式売却益		2,763		-		2,763
投資有価証券等売却益		226		-		226
退職給付信託設定益		1,405		151		1,253
特 別 損 失		1,954	0.7	6,160	2.0	4,206
固定資産処分損		1,204		333		871
投資有価証券等評価損		48		5,827		5,778
特別環境保全費用		700		-		700
税 引 前 当 期 純 利 益		7,875	3.1	6,024	2.0	1,850
法人税、住民税及び事業税		775	0.3	382	0.1	392
法 人 税 等 調 整 額		2,843	1.1	3,223	1.1	380
当 期 純 利 益		4,256	1.7	2,418	0.8	1,838
前 期 繰 越 利 益		10,672		2,560		8,111
利 益 準 備 金 取 崩 額		-		7,626		7,626
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		8		143		152
当 期 未 処 分 利 益		14,919		12,748		2,171

〔財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日前1カ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……………時価法

(3) 金銭の信託……………時価法

(4) たな卸資産

製品、原材料及び貯蔵品……………移動平均法(ただし、新造船用引当鋼材は個別法)による原価法

半成工事……………個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産……………定額法

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

(2) 保証工事引当金

船舶その他の保証工事費に充てるため、主に過去2年間の平均保証工事費発生率により当期の売上高を基準として計上している。なお、船舶については翌期以降2年に亘り引当金を充当している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

会計基準変更時差異(26,541百万円)は15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、発生時に一括処理している。

数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 関係会社損失引当金

関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を個別に勘案し、必要額を見積計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価は受注工事の引渡しを完了した会計期間に計上している。この場合売上金額又は売上原価が決定しないときは、これを見積計上している。

ただし、長期大型工事(工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として50億円以上)については工事進行基準を適用している。当期の工事進行基準による売上高は69,148百万円である。販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門の費用は期間費用処理しているが、残りの費用は半成工事に配賦し、当該半成工事が売上に計上される会計期間にその額を販売費及び一般管理費に計上している。

5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段  | ヘッジ対象              |
|--------|--------------------|
| 為替予約   | 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 |
| 通貨スワップ | 外貨建金銭債権債務          |
| 金利スワップ | 借入金及び社債            |
- (3) ヘッジ方針  
当社の内部規定である「財務取引に関するリスク管理規定」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価している。
- (5) リスク管理方針  
金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整している。
7. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ「未収入金」に含めて表示している。

注 記 事 項

〔有 価 証 券 関 係〕

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当期末 (平成16年 3月31日現在)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,201百万円	30,128百万円	28,927百万円
関連会社株式	2,661百万円	2,766百万円	105百万円
計			

2. 前期末 (平成15年 3月31日現在)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	5,321百万円	2,965百万円	2,355百万円

〔税効果会計関係〕

当期末 (平16.3.31現在)	前期末 (平15.3.31現在)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額等</td> <td style="text-align: right;">17,539</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">3,693</td> </tr> <tr> <td>保証工事引当金</td> <td style="text-align: right;">1,372</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準適用工事損失</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>3,564</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>26,396</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,048</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;"><u>653</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>5,702</u></td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;"><u><u>20,693</u></u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金限度超過額等	17,539	関係会社株式等評価損	3,693	保証工事引当金	1,372	工事進行基準適用工事損失	225	その他	<u>3,564</u>	繰延税金資産合計	<u>26,396</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5,048	退職給付信託設定益	<u>653</u>	繰延税金負債合計	<u>5,702</u>	 		繰延税金資産純額	<u><u>20,693</u></u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額等</td> <td style="text-align: right;">16,301</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">3,739</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,070</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,058</td> </tr> <tr> <td>保証工事引当金</td> <td style="text-align: right;">1,346</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準適用工事損失</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>2,996</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>31,649</u></td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;"><u><u>31,649</u></u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金限度超過額等	16,301	関係会社株式等評価損	3,739	その他有価証券評価差額金	3,070	税務上の繰越欠損金	3,058	保証工事引当金	1,346	工事進行基準適用工事損失	1,136	その他	<u>2,996</u>	繰延税金資産合計	<u>31,649</u>	 		繰延税金資産純額	<u><u>31,649</u></u>
繰延税金資産																																																	
退職給付引当金限度超過額等	17,539																																																
関係会社株式等評価損	3,693																																																
保証工事引当金	1,372																																																
工事進行基準適用工事損失	225																																																
その他	<u>3,564</u>																																																
繰延税金資産合計	<u>26,396</u>																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	5,048																																																
退職給付信託設定益	<u>653</u>																																																
繰延税金負債合計	<u>5,702</u>																																																
繰延税金資産純額	<u><u>20,693</u></u>																																																
繰延税金資産																																																	
退職給付引当金限度超過額等	16,301																																																
関係会社株式等評価損	3,739																																																
その他有価証券評価差額金	3,070																																																
税務上の繰越欠損金	3,058																																																
保証工事引当金	1,346																																																
工事進行基準適用工事損失	1,136																																																
その他	<u>2,996</u>																																																
繰延税金資産合計	<u>31,649</u>																																																
繰延税金資産純額	<u><u>31,649</u></u>																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>関係会社損失引当金等</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久差異</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>5.0</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.9</td> </tr> </table> <p>(注) 税率は平成15年3月31日の改正地方税法公布により、平成16年4月1日以後開始する事業年度から42.0%に代えて41.0%を適用する。</p>	法定実効税率 (調整)	42.0	交際費等永久差異	2.7	関係会社損失引当金等	1.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	住民税均等割	0.6	受取配当金等永久差異	7.1	その他	<u>5.0</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">9.6</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">8.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久差異</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>2.1</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">59.8</td> </tr> </table> <p>(注) 税率は平成15年3月31日の改正地方税法公布により、平成16年4月1日以後開始する事業年度から42.0%に代えて41.0%を適用する。</p>	法定実効税率 (調整)	42.0	交際費等永久差異	9.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.7	住民税均等割	0.7	受取配当金等永久差異	3.3	その他	<u>2.1</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8																		
法定実効税率 (調整)	42.0																																																
交際費等永久差異	2.7																																																
関係会社損失引当金等	1.4																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3																																																
住民税均等割	0.6																																																
受取配当金等永久差異	7.1																																																
その他	<u>5.0</u>																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9																																																
法定実効税率 (調整)	42.0																																																
交際費等永久差異	9.6																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.7																																																
住民税均等割	0.7																																																
受取配当金等永久差異	3.3																																																
その他	<u>2.1</u>																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8																																																
<p>3. 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額等</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期42.0%、当期は平成16年3月31日までに解消が見込まれる一時差異等について42.0%、それ以降に解消が見込まれる一時差異等について41.0%を適用している。当期における税率の変更により、土地再評価差額金の金額が500百万円、その他有価証券評価差額金の金額が74百万円それぞれ増加し、繰延税金資産の金額が601百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が500百万円それぞれ減少し、その結果法人税等調整額の金額が527百万円増加している。</p>																																																	

## 利益処分案

(単位百万円)

摘 要	当 期 (平 16.3.31)	前 期 (平 15.3.31)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	14,919	12,748	2,171
利 益 処 分 額			
1. 配 当 金	2,075	2,076	0
次 期 繰 越 利 益	12,844	10,672	2,172

[ 役員の異動 ] ( ) 内は現職

( 1 ) 新任取締役候補

あ く つ ゆ き あ 雄  
阿久津 幸雄 (新島造船株代表取締役社長)  
か とう や す ひ こ  
加藤 泰彦 (MITSUI BABCOCK ENERGY LIMITED CEO)

( 2 ) 新任監査役候補

や ま さ き ま こ と  
山 崎 誠 (監査部長)  
た しろ じ ゅ ん  
田 代 淳 (三井物産株顧問)

田代 淳氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める資格要件を備える社外監査役の候補者であります。

( 3 ) 退任予定取締役及び監査役

き たけ あきら  
佐竹 晃 (常務取締役) 顧問に就任予定  
や ま くち りょう すけ  
山 口 良 介 (常務取締役) 顧問に就任予定  
う え だ ま さ はる  
上 田 正 治 (常勤監査役)  
お お ぬ き よ し あき  
大 貫 義 昭 (監査役)

( 4 ) 新任役付取締役予定者 (平成16年6月25日の株主総会後の取締役会において正式決定の予定)

常務取締役 の ほん ひろし (取締役)  
野 原 宏  
常務取締役 なり た ま す お  
成 田 満州男 (取締役)